

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社 巴川製紙所

上場取引所

東証一部

コード番号

3878

URL <http://www.tomoegawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略本部長 (氏名) 石垣 茂

TEL (054) 256-4174

定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	45,916	△8.7	△2,077	—	△2,376	—	△1,462	—
19年3月期	50,307	9.0	1,656	△18.3	1,286	△30.5	326	△37.7

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△34	97	—	—	△15.2	△4.0	△4.5
19年3月期	8	27	—	—	3.2	2.4	3.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 63百万円 19年3月期 53百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	59,277	9,445	9,445	14.4	203	31	
19年3月期	60,916	11,501	11,501	17.6	255	74	

(参考) 自己資本 20年3月期 8,509百万円 19年3月期 10,693百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△286	△4,128	5,053	4,064
19年3月期	1,062	△10,374	10,142	3,480

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5 00	5 00	210	60.5	2.0
21年3月期(予想)	—	—	0 00	—	—	—

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	23,000	△0.9	△200	—	△400	—	△500	—	△11	96
通期	50,000	8.9	700	—	100	—	0	—	0	00

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 42,563,231株 19年3月期 42,563,231株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 710,659株 19年3月期 746,874株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	27,888	△21.6	△2,880	—	△2,313	—	△1,139	—
19年3月期	35,559	△8.7	671	△43.6	644	△50.6	81	△71.5

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△27	04	—	—
19年3月期	2	05	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	46,295		8,230		17.8	195	36	
19年3月期	46,923		9,848		21.0	233	75	

(参考) 自己資本 20年3月期 8,230百万円 19年3月期 9,848百万円

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計 期間	13,000	△6.9	△300	—	△200	—	△100	—	△2	37
通期	28,000	0.4	200	—	100	—	300	—	7	12

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績予想は、決算発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は4ページ「次期の見通し」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は企業収益の改善や堅調な民間設備投資に支えられ、穏やかながら景気は回復基調にありました。しかし、後半からは米国のサブプライムローン問題から発生した金融市場の混乱や原油高の影響で減速の兆候が現れてきました。海外に目を向けますと、前半緩やかな回復基調にあった米国景気は上記のサブプライムローン問題で回復に陰りがみられ、また、この影響を受けて欧州の景気回復も緩やかなものへと転じています。一方、アジアでは中国を中心に依然として拡大基調を維持しています。

このような経済状況のもとで、当社グループは、主力のプラスチック材料加工分野において、大宗を占めるフラットパネルディスプレイ（以下FPDと略す。）関連製品や半導体関連製品が一般的に振るわず、特にFPD関連製品では、競争激化による売価下落に加え、技術革新に伴い一部の製品で受注が減少したことなどの影響を受け、前連結会計年度に比べると大幅な減収を余儀なくされました。化成品（トナー）につきましては、強化した海外戦略が効果をあげ、前連結会計年度に比べ増収となりました。また、製紙・塗工紙関連事業分野では、洋紙関連製品が堅調に推移しましたが、塗工紙関連製品の一部が製品寿命（ライフサイクル）の終焉を迎えつつあることから減収となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ43億9千万円減収の459億1千6百万円（△8.7%）となりました。

利益面につきましては、全事業分野における積極的な拡販活動に加え、業務効率の改善やコスト削減等の総合的な収益改善対策を推進して一定の成果をあげてまいりました。しかし、売上高の伸び悩みに加え、前連結会計年度に実施した先行投資設備の稼働や税制改正に伴う減価償却費負担増及び重油価格高騰による原燃料価格の上昇、さらには統合業務パッケージ（ERP）システムの稼働などのコストアップにより、前連結会計年度に比べ大幅な減益となりました。

この結果、当連結会計年度における連結の営業損益は前連結会計年度に比べ37億3千4百万円減少し20億7千7百万円の営業損失となり、経常損益は前連結会計年度に比べ36億6千2百万円減少し23億7千6百万円の経常損失となりました。

当期純損益は、土地の売却益や国庫補助金等で30億1千万円の特別利益を計上したものの、取得設備の圧縮記帳、減損損失の計上や希望退職の実施に伴う特別退職金等で29億1千5百万円の特別損失を計上し、この結果、前連結会計年度に比べ17億8千8百万円減益の14億6千2百万円の当期純損失となりました。

#### 事業の種類別セグメントの概況

当社グループは、お客様の様々なニーズにお応えしていく中で事業の多角化を進め、当連結会計年度はプラスチック材料加工事業と製紙・塗工紙関連事業の2つの事業分野（セグメント）を中心に事業を展開しました。

##### （プラスチック材料加工事業）

FPD関連事業は、最終製品の価格低下を受けた売価下落や品質競争の激化という厳しい状況下、前連結会計年度に比べ大幅な減収、減益となりました。

半導体関連のテープ事業及び精密加工事業は、個々の製品レベルでは好調なものがありましたが、当該事業全般としてみると低調に推移し、前連結会計年度に比べ減収、減益となりました。

化成品（トナー）事業は、中国工場が本格的に立ち上がり拡販に寄与したことから、前連結会計年度に比べ増収となりました。

以上の結果、売上高は280億7千5百万円（前連結会計年度比△10.1%）となり、営業損益は前連結会計年度に比べ40億2百万円減益の20億5千5百万円の営業損失となりました。

##### （製紙・塗工紙関連事業）

洋紙事業は、比較的安定した市況を受け、前連結会計年度に比べ増収となりました。塗工紙事業は、主力製品の一部が製品寿命の終焉を迎える中で拡販と新規製品の立上げに注力しましたが、前連結会計年度に比べ減収となりました。機能紙事業は、新規顧客の開拓と拡販を進めましたが、前連結会計年度に比べ減収となりました。

製紙・塗工紙関連事業の利益面につきましては、原油価格高騰の影響を受けた原燃料費等のコストアップという環境の中、2006年10月に分社した新巴川製紙株式会社を始めとして各部門における生産性向上等のコスト削減努力の結果、前連結会計年度に比べ損失は減少しました。

以上の結果、売上高は173億3千万円（前年度比△6.4%）となり、営業損益は前連結会計年度に比べ損失が2億6千8百万円縮小し、3億9千6百万円の営業損失となりました。

(参考) セグメント別の概況

(単位: 百万円 比率: %)

	売上高			営業利益		
	前年度	当年度	増減率	前年度	当年度	増減率
プラスチック材料加工事業	31,216	28,075	△10.1	1,946	△2,055	—
製紙・塗工紙関連事業	18,511	17,330	△6.4	△664	△396	—
その他の事業	578	511	△11.6	285	241	△15.4
計	50,307	45,916	△8.7	1,567	△2,210	—
消去または全社	—	—	—	89	133	—
連結	50,307	45,916	△8.7	1,656	△2,077	—

## 所在地別セグメントの状況

(日本)

当連結会計年度の日本における売上高は、主力のプラスチック材料加工事業が不振であったことから、前連結会計年度比41億7千1百万円減収の390億7千6百万円となりました。営業損益につきましては、前連結会計年度比35億6千3百万円減益の、22億2千1百万円の営業損失を計上しました。

(北米)

当連結会計年度の北米における売上高は、化成品（トナー）事業は堅調でしたが、インクジェット用紙の販売が大幅に減少したことから、前連結会計年度比9億2百万円減収の44億5千2百万円となりました。営業利益につきましては、この影響を受けて前連結会計年度比1億7千9百万円減少し、5千9百万円となりました。

(欧州)

当連結会計年度の欧州における売上高は、インクジェット用紙の販売が減少したことなどから、前連結会計年度比1億1千1百万円減収の10億2千1百万円となりました。営業利益につきましては、品種構成に恵まれたことなどから、前連結会計年度比2千3百万円増益の3千万円となりました。

(アジア)

前連結会計年度から活動を開始したアジアにおける生産・販売拠点が、当連結会計年度に本格的に業績に寄与し始めたことから、売上高は前連結会計年度に比べ7億9千3百万円増収となり、13億6千5百万円を計上しました。営業損益につきましては、前連結会計年度が立上げ諸費用の発生で営業損失を計上したのに対し、当連結会計年度は1億8千2百万円の営業利益を計上しました。

## 次期の見通し

今後の経済の見通しは、原油・資源価格の高騰と米国サブプライムローン問題による金融市場の混乱といった不安材料から先行きの不透明感が高まっています。特にわが国経済は、個人消費マインドの低下に加え、企業収益が弱含みとなり設備投資に慎重さが見られるなど、景気回復は足踏み状態となる様相も呈しています。

一方、このような環境下、当社グループの主力事業であるプラスチック材料加工事業では、当社グループの製品が関連するFPD・半導体業界が着実に成長を続け、また複写機・プリンタ業界は比較的堅調に推移するものと考えられます。

これら製品群を取り巻く品質と価格競争は引き続き厳しいものが予想されますが、当社グループでは、次期の黒字化を当面の最大の経営目標におき、開発型企業として新製品の開発と新規顧客の開拓を一層強化するとともに、国内外の拠点を有効活用して既存製品を積極的に拡販することで増収を図り、また利益面につきましては、高騰している原燃料価格を見据えた中で、抜本的な収益改善対策として当連結会計年度に実施した希望退職者の募集などによる労務関連費用の削減対策に加え、各種のコスト削減策を強力に推進してまいります。

通期（平成21年3月期）の見通しとして、売上高は当連結会計年度に比べ40億円増収の500億円を見込んでおります。利益面につきましては、営業損益が当連結会計年度に比べ27億円増益の7億円の営業利益を、経常損益が当連結会計年度に比べ24億円増益の1億円の経常利益を、当期純損益は当連結会計年度に比べ15億円増益の0億円の当期純利益を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産の合計は、592億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億3千9百万円の減少となりました。流動資産は247億1千1百万円で、前連結会計年度末に比べ8千8百万円減少しました。固定資産は345億6千5百万円で、前連結会計年度末に比べ15億5千1百万円の減少となりました。その主な要因は、繰延税金資産の増加等により投資その他の資産が6億1千8百万円増加しましたが、国庫補助金等による圧縮記帳や減損損失の計上等により有形固定資産が21億8千1百万円減少したことによっています。

当連結会計年度末の負債の合計は、498億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1千5百万円増加しました。このうち流動負債は267億5千7百万円で、前連結会計年度末に比べ31億1千2百万円の増加となりました。その主な要因は、2004年に実行したシンジケートローン40億円が1年以内に返済する長期借入金として振替えられたこと等によっております。一方、固定負債は230億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億9千7百万円の減少となりました。その主な要因は、当連結会計年度に実施した希望退職等により退職給付引当金が減少したこと等によっております。なお、当連結会計年度末における有利子負債残高は、326億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億8千4百万円増加しました。

当連結会計年度末の純資産の合計は、94億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億5千5百万円の減少となりました。その主な要因は、当期純損失の計上等により利益剰余金が減少したことによっております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ5億8千3百万円増加し、40億6千4百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、2億8千6百万円となり、前連結会計年度に比べ13億4千8百万円の減少となりました。これは主に、減価償却費が増加し、売上債権が減少したものの、税金等調整前当期純損益が大幅に減少したことによっております。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、41億2千8百万円となり、前連結会計年度に比べ62億4千5百万円の支出減となりました。これは主に、前連結会計年度から続く大型事業投資による有形固定資産の取得が一段落したことに加え、固定資産の売却収入や国庫補助金等の受入れがあったことによっております。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、50億5千3百万円となり、前連結会計年度に比べ50億8千8百万円の減少となりました。これは主に、事業投資資金の一部を固定資産売却収入や国庫補助金等で賄ったことにより、新規の借入金が減少したことによっております。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	18.8	21.1	21.4	17.6	14.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.3	35.7	44.9	25.8	14.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.2	3.7	3.8	25.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.6	17.0	14.4	3.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにおきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的視点に立って着実に株主価値を向上させることを目標としており、株主に対する適正な利益還元を経営の最重要課題として位置付けております。

配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本方針としつつ、自己株式の取得も適宜実施しながら、内部留保の確保や、財務体質の強化等を総合的に勘案して決定してまいります。なお、内部留保につきましては、変化する事業環境に対応した新製品・新技術の研究開発や設備投資等に充当し、会社の競争力の維持・強化を図り、株主価値の向上に努めます。

当期の配当につきましては、当期決算において大幅な純損失を計上したことから、来期に向けた黒字回復をより確実なものとするために、内部留保の維持、確保を行うことが望ましいとの観点に立ち、当期の期末配当を無配とする案を定時株主総会に付議することといたしました。

また、次期の配当（予想）につきましても、業績の回復状況をみながら判断させていただく予定です。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られるものではありません。

## ① FPD市場の変動及び技術革新による影響

当社グループのプラスチック材料加工事業のうち、FPD向け光学フィルムは液晶やプラズマパネルに使用されております。この市場は、顧客の生産・在庫調整の実施の影響を受けやすく、また競合他社とのシェア及び価格面での競争が激化するとともに、技術革新に伴い既存製品の需要が急速に減少するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 半導体市場の変動及び技術革新による影響

当社グループは、エレクトロニクス業界、特に半導体市場向けに製品を販売しています。半導体市場向けビジネスは、技術革新により飛躍的な成長が期待できる反面、急速に陳腐化して需要が減少することがあります。また、需給バランスが崩れることにより、市場が一時的に縮小するというリスクもあります。予期せぬ規模での急激な市場の縮小や急速な製品の陳腐化が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③主要原材料、燃料価格の変動

当社グループは、プラスチックフィルムをはじめとする各種石化製品等を原材料として使用し、また燃料として主にLNGを使用しています。購入に際しては市況動向を見極めるよう努めておりますが、在庫水準や需給バランスの崩れにより価格が急激に変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④海外の事業展開に伴う影響

当社グループは、ビジネスの拡大を目指し、北米、欧州ならびにアジアに対しグローバルな事業展開を積極的に推進しております。これに伴いテロ、政変等の治安悪化、予期せぬ法令・税制等の変更、電力・水等の社会インフラ障害等の事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権をめぐる影響

技術志向型企业である当社グループは、有効な知的財産権を構築することで事業活動を優位に進めています。しかし知的財産権をめぐる、他社との間で予期せぬ係争や特許侵害等の問題が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥外国為替変動による影響

当社グループは北米、欧州及びアジアに現地法人を持つため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しています。従って換算時の為替レートにより評価価値が変動し、結果として当社グループの業績に影響する可能性があります。

⑦取引先の信用リスクによる影響

当社グループは、定期的な信用情報の収集とそれに基づく与信限度額の見直しを行うなど、信用リスク発生の防止・軽減に備えています。しかしながら、取引先における予期せぬ突然の破綻等の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧東海地震発生による影響

当社グループの主な生産拠点は、東海地震で被害を被ることが予想される静岡県静岡市にあります。当社グループでは、生産設備等への耐震補強工事、生産拠点の分散、地震保険の付保など、地震対策には万全を期しております。しかし、東海地震が発生した場合、その規模によっては相当期間、生産、営業活動に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1914年の創業以来「誠実・社会貢献・開拓者精神」を「創業精神」として事業に挺身してまいりました。当社グループは、この「創業精神」を経営理念として掲げ、時代が求める様々なニーズに応じて新しい価値を提供し続ける開拓者として、誠実な企業活動を通じ持続的な成長を続け社会に貢献することを経営の基本方針としております。

当社グループは、技術志向型企业として、90余年の歴史に培われた「抄紙、塗工、粉体、粘・接着」といった中核技術及びその周辺技術を有するとともに、新たな技術開発にも積極的に挑戦しております。当社グループの事業戦略は、これら技術をベースとし、単にお客様に製品を供給する企業から、研究開発プロセスと生産プロセスという、プロセスを提供する企業となることにあります。

今後ともこれらの取り組みをさらに徹底させ、激しく変化する事業環境に対して、常に危機感を持って自律的に進化を続け、成長を通じて社会に貢献するエクセレント・カンパニーを目指してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、当面の目標を平成21年3月期の黒字化としております。なお、中長期的に利益率の向上に努め、経営指標といたしましては、3年後の売上高600億円、経常利益25億円以上を目標にしております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略は利益の増大にあり、プラスチック材料加工事業については「経営資源を集中投入し、特に利益額及び利益率の大幅な向上を目指す成長事業」として位置付け、これまで投資した設備の有効活用による収益力強化を図ってまいります。

また製紙・塗工紙関連事業については「フリーキャッシュフローの最大化を目指す成熟事業」と位置付け、効率性の追求で最大利益を生み出すことを目指してまいります。

### (4) 会社が対処すべき課題

内外の諸情勢からみて、今後とも事業環境の変化が予想される中、当社グループは当面の主要課題を次のように捉え、重点的に取り組んでまいります。

#### ① FPD関連事業及び半導体関連事業の収益体質の早期回復

個別製品ごとに引き続き事業環境の大きな変動が想定されるものの、全体としては引き続き高い成長が見込める事業分野です。よって、新規顧客の開拓を含めたマーケティング強化と拡販活動、前連結会計年度までに実施した大規模投資の早期事業化、海外生産拠点も含めた生産効率の最適化による原価低減、各種部材調達コストの低減、新製品開発の加速と早期上市などを盛り込んだ総合的な収益改革を推進することで、当該事業分野の収益体質の早期回復を図ります。

#### ② 製紙・塗工紙関連事業の黒字体質の確立

製紙・塗工紙関連事業の赤字幅は縮小したものの、原燃料調達コストの高騰により収益環境が厳しさを増しております。機能紙事業の分社により事業範囲が拡大した新巴川製紙株式会社を中心に、調達コスト上昇分の製品販売価格への反映と既存製品の徹底したコスト削減を継続的に実行するとともに、子会社である日本理化製紙株式会社等で事業構造転換を目指して導入した設備の本格稼働と新製品開発の加速、さらにはグローバルなマーケティング活動により、黒字体質の確立を目指します。

#### ③ 新製品開発体制の強化

当社グループは、技術志向型企业として持続的な成長を遂げるため、お客様のニーズに対応した新製品開発体制を敷くとともに、「先端素材の加工技術」を中心に研究開発を推進し、事業領域の拡大を目指します。

#### ④ 内部統制システムの強化

当社は、創業精神の「誠実」を旨とする高い企業倫理に従って、TOMOEGAWAグループの企業活動を進めていくとともに、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制に関する基本方針を定めております。また、金融商品取引法で求められている財務報告に係わる事項も含め、内部統制システムのさらなる強化に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		3,490		4,109		
2 受取手形及び売掛金	※6	8,677		8,077		
3 棚卸資産	※3	10,746		11,124		
4 繰延税金資産		458		625		
5 その他		1,458		810		
貸倒引当金		△30		△35		
流動資産合計		24,800	40.7	24,711	41.7	△88
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※3	9,875		11,701		
(2) 機械装置及び運搬具	※3	10,962		11,568		
(3) 土地	※3	4,092		3,893		
(4) 建設仮勘定		4,450		126		
(5) 植林木	※3	367		367		
(6) その他		1,207		1,117		
有形固定資産合計		30,956	50.8	28,774	48.5	△2,181
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		605		846		
(2) その他		326		97		
無形固定資産合計		931	1.5	943	1.6	11
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2 ※3 4	2,364		1,829		
(2) 破産更生債権		7		7		
(3) 繰延税金資産		1,679		2,825		
(4) その他		184		191		
貸倒引当金		△7		△7		
投資その他の資産合計		4,228	7.0	4,847	8.2	618
固定資産合計		36,116	59.3	34,565	58.3	△1,551
資産合計		60,916	100.0	59,277	100.0	△1,639

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※6	9,281		8,266		
2	※4	4,439		5,931		
3	※3	1,437		5,741		
4	※3	260		500		
5		4,089		2,851		
6		291		134		
7		639		536		
8	※6	3,205		2,796		
		流動負債合計	38.8	26,757	45.2	3,112
II 固定負債						
1	※3	500		—		
2	※3	20,793		20,441		
3		453		352		
4		3,545		1,897		
5		198		224		
6		80		64		
7		199		93		
		固定負債合計	42.3	23,073	38.9	△2,697
		負債合計	81.1	49,831	84.1	415
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		1,990	3.3	1,990	3.4	—
2		2,542	4.2	2,548	4.3	5
3		5,994	9.8	4,322	7.3	△1,672
4		△275	△0.4	△277	△0.5	△1
		株主資本合計	16.9	8,583	14.5	△1,668
II 評価・換算差額等						
1		677	1.1	366	0.6	△310
2		△2	△0.0	△3	△0.0	△0
3		△233	△0.4	△438	△0.8	△204
		評価・換算差額等合計	0.7	△74	△0.2	△516
III 少数株主持分						
		807	1.3	936	1.6	129
		純資産合計	18.9	9,445	15.9	△2,055
		負債純資産合計	100.0	59,277	100.0	△1,639

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
I 売上高			50,307	100.0	45,916	100.0	△4,390	
II 売上原価			41,480	82.5	40,412	88.0	△1,068	
売上総利益			8,826	17.5	5,504	12.0	△3,321	
III 販売費及び一般管理費								
1 運送費		816			876			
2 貸倒引当金繰入額		3			6			
3 給料手当		1,480			1,477			
4 賞与引当金繰入額		141			96			
5 退職給付費用		62			64			
6 役員退職慰労引当金繰入額		34			51			
7 減価償却費		109			139			
8 研究開発費	※1	1,599			2,206			
9 その他		2,922	7,169	14.2	2,662	7,582	16.5	412
営業利益又は 営業損失 (△)			1,656	3.3	△2,077	△4.5	△3,734	
IV 営業外収益								
1 受取利息		70			101			
2 受取配当金		26			31			
3 補償金		45			76			
4 生命保険配当金		40			20			
5 為替差益		—			78			
6 受取保険金		19			34			
7 持分法による投資利益		53			63			
8 その他		163	419	0.9	206	612	1.3	193
V 営業外費用								
1 支払利息		431			641			
2 補償金		68			14			
3 為替差損		49			—			
4 シンジケートローン 手数料		76			99			
5 その他		162	789	1.6	155	911	2.0	122
経常利益又は 経常損失 (△)			1,286	2.6	△2,376	△5.2	△3,662	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※2	123		1,524		
2 投資有価証券売却益		142		77		
3 ゴルフ会員権売却益		—		51		
4 国庫補助金等		94	360	1,356	3,010	6.6
						2,649
VII 特別損失						
1 特別退職金		—		664		
2 棚卸資産廃棄損		—		56		
3 固定資産売却損	※3	3		0		
4 固定資産除却損	※4	141		152		
5 減損損失	※5	—		961		
6 固定資産圧縮損		94		1,009		
7 投資有価証券評価損		—		52		
8 持分変動損失		—		18		
9 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		324		—		
10 役員退職金		23	586	—	2,915	6.4
						2,328
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前当期純損失 (△)			1,059	2.1	△2,281	△5.0
法人税、住民税及び 事業税		390		282		
法人税等調整額		141	531	1.1	△1,217	△2.0
少数株主利益			201	0.4	116	0.2
当期純利益又は 当期純損失 (△)			326	0.6	△1,462	△3.2
						△1,788

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,990	1,377	5,909	△54	9,223
連結会計年度中の変動額					
株式交換による増加		1,155		△3	1,151
連結子会社増加に伴う減少			△46		△46
剰余金の配当(注)			△194		△194
役員賞与(注)			△0		△0
当期純利益			326		326
自己株式の取得				△183	△183
連結子会社による自己株式 の処分		10		31	42
持分法適用会社の増加				△15	△15
持分変動による自己株式の 取得				△50	△50
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1,165	85	△221	1,029
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,990	2,542	5,994	△275	10,252

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	756	—	△326	430	512	10,167
連結会計年度中の変動額						
株式交換による増加						1,151
連結子会社増加に伴う減少						△46
剰余金の配当(注)						△194
役員賞与(注)						△0
当期純利益						326
自己株式の取得						△183
連結子会社による自己株式 の処分						42
持分法適用会社の増加						△15
持分変動による自己株式の 取得						△50
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)	△79	△2	92	10	294	305
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△79	△2	92	10	294	1,334
平成19年3月31日 残高 (百万円)	677	△2	△233	441	807	11,501

(注) 当社及び連結子会社の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,990	2,542	5,994	△275	10,252
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△210		△210
当期純損失			△1,462		△1,462
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社による自己株式 の処分		5		0	5
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	5	△1,672	△1	△1,668
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,990	2,548	4,322	△277	8,583

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	677	△2	△233	441	807	11,501
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△210
当期純損失						△1,462
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
連結子会社による自己株式 の処分						5
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額 (純額)	△310	△0	△204	△516	129	△386
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△310	△0	△204	△516	129	△2,055
平成20年3月31日 残高 (百万円)	366	△3	△438	△74	936	9,445

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		1,059	△2,281	△3,341
減価償却費		2,625	3,781	1,155
減損損失		—	961	961
貸倒引当金の増加額		7	6	△0
役員退職慰労引当金の増加額		—	51	51
退職給付引当金の減少額		△456	△1,647	△1,191
特別退職金		—	664	664
役員退職慰労引当金繰入額		34	—	△34
受取利息及び受取配当金		△96	△133	△36
支払利息		431	641	210
為替差損		18	76	58
過年度役員退職慰労引当金繰入額		324	—	△324
投資有価証券売却益		△142	△77	64
ゴルフ会員権売却益		—	△51	△51
投資有価証券評価損		—	52	52
有形固定資産売却損益		△120	△1,523	△1,403
固定資産除却損		141	152	11
国庫補助金等		△94	△1,356	△1,262
固定資産圧縮損		94	1,009	914
棚卸資産廃棄損		—	56	56
持分変動損失		—	18	18
売上債権の増加額(△)・減少額		△773	467	1,241
棚卸資産の増加額		△853	△600	253
仕入債務の減少額		△663	△943	△280
その他		575	1,287	712
小計		2,112	612	△1,500
利息及び配当金の受取額		77	101	24
利息の支払額		△341	△565	△224
法人税等の支払額		△643	△429	213
その他		△142	△5	137
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,062	△286	△1,348

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△10,334	△6,958	3,376
有形固定資産の売却による収入		154	1,994	1,840
国庫補助金等の受入額		—	1,356	1,356
投資有価証券の取得による支出		△16	△6	10
投資有価証券の売却による収入		354	113	△240
ゴルフ会員権の売却による収入		—	71	71
子会社株式の取得による支出		△6	—	6
子会社株式の売却による収入		19	—	△19
その他		△544	△700	△155
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,374	△4,128	6,245
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		611	1,448	836
長期借入れによる収入		12,170	5,450	△6,720
長期借入金の返済による支出		△1,164	△1,463	△298
社債の償還による支出		△1,310	△260	1,050
自己株式の売却による収入		42	9	△32
自己株式の取得による支出		△183	△1	181
少数株主持分からの払込による収入		240	—	△240
配当金の支払額		△193	△209	△15
少数株主への配当金の支払額		△3	△5	△2
その他		△67	85	152
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,142	5,053	△5,088
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		12	△55	△68
V 現金及び現金同等物の増加額		843	583	△259
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,932	3,480	1,547
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		704	—	△704
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,480	4,064	583

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC. TOMOEGAWA (U. S. A.) INC. TOMOEGAWA PAPER AMERICA LLC TOMOEGAWA EUROPE B. V. TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD. ㈱巴川ホールディングス惠州 巴川影像科技(惠州)有限公司 新巴川製紙㈱ 新巴川加工㈱ ㈱テクニカ巴川 三和紙工㈱ 巴川物流サービス㈱ 日本理化製紙㈱ ㈱T F C (旧商号：㈱巴川ファインコーティング)</p> <p>このうちTOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.、㈱巴川ホールディングス惠州、巴川影像科技(惠州)有限公司、㈱T F Cについては重要性が増加したこと及び三和紙工㈱については持分比率が増加したことにより連結子会社に含めることとしております。</p> <p>なお、新巴川製紙㈱については平成18年10月2日に会社分割により設立しております。</p> <p>非連結子会社名</p> <p>巴川新興産㈱ 巴川コリア㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC. TOMOEGAWA (U. S. A.) INC. TOMOEGAWA PAPER AMERICA LLC TOMOEGAWA EUROPE B. V. TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD. ㈱巴川ホールディングス惠州 巴川影像科技(惠州)有限公司 新巴川製紙㈱ 新巴川加工㈱ ㈱テクニカ巴川 三和紙工㈱ 巴川物流サービス㈱ 日本理化製紙㈱ ㈱T F C</p> <p>非連結子会社名</p> <p>巴川新興産㈱ 巴川コリア㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法適用の関連会社の名称</p> <p>昌栄印刷㈱</p> <p>なお、昌栄印刷㈱については、持分比率が増加したことにより、持分法適用の関連会社に含めることとしております。</p> <p>非連結子会社2社及び関連会社1社(日本カード㈱)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法適用の関連会社の名称</p> <p>昌栄印刷㈱</p> <p>非連結子会社2社及び関連会社1社(日本カード㈱)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>				
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちTOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.、(株)巴川ホールディングス惠州、巴川映像科技(惠州)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券            時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法                (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ…時価法</p> <p>③ 棚卸資産…主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        当社においては、建物及び構築物については定額法、機械装置及び運搬具、器具及び備品については定率法を採用しております。また、連結子会社においては、主として定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8～47年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～14年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8～47年	機械装置及び運搬具	3～14年	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券            時価のあるもの…同左            時価のないもの…同左</p> <p>② デリバティブ…同左</p> <p>③ 棚卸資産…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)        当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ109百万円増加しております。</p> <p>(追加情報)        当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ96百万円増加しております。</p>
建物及び構築物	8～47年				
機械装置及び運搬具	3～14年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上することとしております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社の役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。また、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(5) 連結子会社の会計処理基準の差異 連結子会社のうち3社は、米国（イリノイ州）に所在しており、各社の財務諸表は米国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に準拠して作成されており、重要なリース取引の処理方法を除き、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、米国に所在している連結子会社については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…先物為替予約取引 ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性がある外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利又は固定金利建借入金・社債</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは内規に基づき「金融商品に係る会計基準」に規定された要件を満たすヘッジ取引を行うこととしております。 外貨建取引については、為替リスクの軽減、外貨資金繰りの円滑化を目的として実需の範囲内で為替予約取引を行っております。 スワップ取引については、借入金等に係る金利変動リスクの軽減を目的として借入金等の残高を限度として金利スワップ取引を行っております。 なお、当社グループは投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 事前評価の方法は、主として回帰分析等統計的手法によっております。 事後評価の方法は、比率分析の手法によっております。 ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 連結子会社の会計処理基準の差異 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却することとしております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金に関する会計処理)</p> <p>当社の役員及び執行役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号(平成19年4月13日)日本公認会計士協会)の公表を契機として当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当期発生額34百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額324百万円につきましては、特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ34百万円減少し、税金等調整前当期純利益は198百万円減少しております。</p> <p>なお、本報告が平成19年4月13日に公表されたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ16百万円、税金等調整前中間純利益は182百万円多く計上されております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,696百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部につきましては、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 消費貸借契約により貸し付けている有価証券を担保として受け入れた金額を流動負債の「その他(預り金)」として処理しておりましたが、当連結会計年度から「短期借入金」として処理することに変更しております。</p> <p>2 「未払金」は、前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「未払金」の金額は2,138百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は△56百万円であります。</p> <p>2 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は△2百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「国庫補助金等の受入額」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「国庫補助金等の受入額」は94百万円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
※1	有形固定資産の減価償却累計額	37,297百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額	38,391百万円	
※2	非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。		※2	非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。		
	固定資産	投資有価証券(株式)	百万円	固定資産	投資有価証券(株式)	百万円
			95			131
※3	下記資産は下記借入金等の担保に供しております。		※3	下記資産は下記借入金等の担保に供しております。		
	(1) 工場財団(用宗工場)			(1) 工場財団(用宗工場)		
	土地	簿価	324百万円	土地	簿価	324百万円
	建物及び構築物	〃	5,168	建物及び構築物	〃	6,167
	機械及び装置	〃	4,664	機械及び装置	〃	5,867
	計		10,157	計		12,358
	1年以内に返済する長期借入金		708百万円	1年以内に返済する長期借入金		796百万円
	長期借入金		887	長期借入金		91
	1年以内償還社債に対する銀行保証		200	1年以内償還社債に対する銀行保証		500
	社債に対する銀行保証		500	計		1,387
	計		2,295			
	(2) その他			(2) その他		
	立木	簿価	161百万円	立木	簿価	161百万円
	建物	〃	327	建物	〃	553
	機械及び装置	〃	104	機械及び装置	〃	86
	土地	〃	1,694	土地	〃	907
	植林木	〃	119	植林木	〃	119
	投資有価証券	〃	230	投資有価証券	〃	970
	計		2,638	計		2,799
	1年以内に返済する長期借入金		313百万円	1年以内に返済する長期借入金		313百万円
	長期借入金		2,427	長期借入金		2,297
	計		2,741	計		2,611
※4	「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券1,353百万円が含まれております。なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は1,000百万円であります。		※4	「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券324百万円が含まれております。なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は250百万円であります。		

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)																	
5	<p>(1) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>17,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>13,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,000</td> </tr> </table> <p>(2) 当社においては、東海地震（マグニチュード7.2以上）の発生等を条件としたコミットメント期限付タームローン予約契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>4,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	17,000百万円	借入実行残高	13,000	差引額	4,000	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,000百万円	5	<p>(1) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>22,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>21,200</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000</td> </tr> </table> <p>(2) 当社においては、東海地震（マグニチュード7.2以上）の発生等を条件としたコミットメント期限付タームローン予約契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>4,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	22,200百万円	借入実行残高	21,200	差引額	1,000	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,000百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	17,000百万円																		
借入実行残高	13,000																		
差引額	4,000																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,000百万円																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	22,200百万円																		
借入実行残高	21,200																		
差引額	1,000																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,000百万円																		
※6	<p>連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債 (設備関係支払手形)</td> <td>0</td> </tr> </table>	受取手形	10百万円	支払手形	171	その他の流動負債 (設備関係支払手形)	0	※6	<p>—————</p>										
受取手形	10百万円																		
支払手形	171																		
その他の流動負債 (設備関係支払手形)	0																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	研究開発費は1,599百万円であり、総額を一般管理費で処理しております。	※1	研究開発費は2,206百万円であり、総額を一般管理費で処理しております。
※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 123 <hr/> 計 123	※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 1,524百万円
※3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2百万円 その他の有形固定資産 0 <hr/> 計 3	※3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 機械装置及び運搬具 0 その他の有形固定資産 0 <hr/> 計 0
※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 74百万円 機械装置及び運搬具 53 その他の有形固定資産 13 長期前払費用 0 <hr/> 計 141	※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 128 その他の有形固定資産 13 ソフトウェア 0 長期前払費用 1 <hr/> 計 152

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)									
※5	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="895 353 1418 705"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡事業所 (静岡県 静岡市)</td> <td>動力設備 (ボイラー 発電設備等) ※1</td> <td>建物及び構築物 機械装置 その他の有形固 定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td>静岡事業所 (静岡県 静岡市)</td> <td>遊休資産 (特殊光学 フィルム製 造用設備) ※2</td> <td>機械装置 その他の有形固 定資産 その他の無形固 定資産 その他の投資そ 他の資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、継続的に収支の把握を行っている各事業を基準とした管理会計上の区分に従って資産をグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。 (減損損失の認識に至った経緯) ※1 動力設備 (ボイラー発電設備等) 当社静岡事業所の動力設備のうちボイラー発電設備等について、自社で発電するより電力会社から電気を購入するほうが中長期的に有利との結論に達したことにより、ボイラー発電設備等を停止し、買電に切り替えることといたしました。 これに伴い、ボイラー発電設備等について固定資産減損損失を計上いたしました。 その内訳は、建物及び構築物32百万円、機械装置208百万円、その他の有形固定資産0百万円、リース資産292百万円であります。 ※2 遊休資産 (特殊光学フィルム製造用設備) 当社静岡事業所の特殊光学フィルム製造用の設備は将来における具体的な使用計画がないこと及び回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として計上いたしました。 その内訳は、機械装置177百万円、その他の有形固定資産3百万円、その他の無形固定資産126百万円、その他の投資その他の資産119百万円であります。 (回収可能価額の算定方法) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	静岡事業所 (静岡県 静岡市)	動力設備 (ボイラー 発電設備等) ※1	建物及び構築物 機械装置 その他の有形固 定資産 リース資産	静岡事業所 (静岡県 静岡市)	遊休資産 (特殊光学 フィルム製 造用設備) ※2	機械装置 その他の有形固 定資産 その他の無形固 定資産 その他の投資そ 他の資産
場所	用途	種類								
静岡事業所 (静岡県 静岡市)	動力設備 (ボイラー 発電設備等) ※1	建物及び構築物 機械装置 その他の有形固 定資産 リース資産								
静岡事業所 (静岡県 静岡市)	遊休資産 (特殊光学 フィルム製 造用設備) ※2	機械装置 その他の有形固 定資産 その他の無形固 定資産 その他の投資そ 他の資産								

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	39,814	2,748	—	42,563
自己株式				
普通株式(注)2、3	161	678	92	746

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加は、株式交換によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加678千株の内訳は以下のとおりであります。

(1)当社による平成18年5月19日取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加	400千株
(2)当社による単元未満株式の買取りによる増加	3千株
(3)連結子会社及び持分法適用会社が当社との株式交換により取得した自己株式(当社株式)の当社 帰属分	122千株
(4)新規持分法適用会社が保有していた自己株式(当社株式)の当社帰属分	38千株
(5)持分法適用会社の持分変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分	112千株
(6)持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	0千株

3 普通株式の自己株式の株式数の減少92千株の内訳は以下のとおりであります。

連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分	92千株
----------------------------	------

## 2 配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	198	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

## (2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	210	利益剰余金	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	42,563	—	—	42,563
自己株式				
普通株式(注)	746	5	41	710

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株の内訳は以下のとおりであります。

- |                                 |     |
|---------------------------------|-----|
| (1)親会社による単元未満株式の買取りによる増加        | 5千株 |
| (2)持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 | 0千株 |

2 普通株式の自己株式の株式数の減少41千株の内訳は以下のとおりであります。

- |                               |      |
|-------------------------------|------|
| (1)当社による単元未満株式の売渡しによる減少       | 0千株  |
| (2)連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 | 41千株 |

## 2 配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	210	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,490百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 $\Delta 10$ <hr/> 現金及び現金同等物 3,480	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,109百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 $\Delta 45$ <hr/> 現金及び現金同等物 4,064
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に、連結子会社である三和紙工(株)を株式交換により完全子会社とするため、新株式2,748,900株を発行しました。 株式発行による資本剰余金増加額 1,155百万円	2

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,080</td> <td style="text-align: center;">1,321</td> <td style="text-align: center;">758</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,184</td> <td style="text-align: center;">1,419</td> <td style="text-align: center;">765</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,080	1,321	758	その他	104	97	7	合計	2,184	1,419	765	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,106</td> <td style="text-align: center;">546</td> <td style="text-align: center;">560</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,174</td> <td style="text-align: center;">601</td> <td style="text-align: center;">573</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,106	546	560	その他	68	55	13	合計	1,174	601	573
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	2,080	1,321	758																														
その他	104	97	7																														
合計	2,184	1,419	765																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	1,106	546	560																														
その他	68	55	13																														
合計	1,174	601	573																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">561</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">765</td> </tr> </table>	1年以内	204百万円	1年超	561	合計	765	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> </table>	1年以内	162百万円	1年超	410	合計	573																				
1年以内	204百万円																																
1年超	561																																
合計	765																																
1年以内	162百万円																																
1年超	410																																
合計	573																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> </table>	支払リース料	275百万円	減価償却費相当額	275	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> </table>	支払リース料	209百万円	リース資産減損勘定の取崩額	292	減価償却費相当額	209	減損損失	292																				
支払リース料	275百万円																																
減価償却費相当額	275																																
支払リース料	209百万円																																
リース資産減損勘定の取崩額	292																																
減価償却費相当額	209																																
減損損失	292																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	851	1,996	1,144
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6	4	△1
合計		857	2,000	1,142

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)
354	142

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日)

## その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	170
その他	97
合計	267

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	668	1,377	709
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	154	131	△22
合計		822	1,509	687

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)
131	77

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年3月31日)

## その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	100
その他	88
合計	188

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の内容 当社グループは、先物為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社グループは、外貨建取引に係る為替相場の変動リスクの回避、外貨資金繰りの円滑化のために実需の範囲内で、また、借入金に係る金利の変動リスクを回避するために借入金残高を限度としてそれぞれデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社グループは、為替リスクの軽減、外貨資金繰りの円滑化を目的として為替予約取引を行っております。 また、借入金に係る金利の軽減を図る目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…先物為替予約取引 ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性のある外貨建予定取引 b ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利又は固定金利建借入金・社債</p> <p>(2) ヘッジ方針 当社グループは内規に基づき「金融商品に係る会計基準」に規定された要件を満たすヘッジ取引を行うこととしております。 外貨建取引については、為替リスクの軽減、外貨資金繰りの円滑化を目的として実需の範囲内で為替予約取引を行っております。 スワップ取引については、借入金等に係る金利変動リスクの軽減を目的として借入金等の残高を限度として金利スワップ取引を行っております。 なお、当社グループは投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 事前評価の方法は、主として回帰分析等統計的手法によっております。 事後評価の方法は、比率分析の手法によっております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループは利用している先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>それぞれ当該取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループは、デリバティブ取引に関する当社全社執行会議の基本方針に基づいた管理規定に従い、当社グループ経理部門が実施及び管理を行うこととしております。</p>	<p>4 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループは、デリバティブ取引に関する当社管理間接執行会議の基本方針に基づいた管理規定に従い、当社グループ経理部門が実施及び管理を行うこととしております。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)			当連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約 取引 売建	94	93	1	21	19	1

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	プラスチック材料加工事業 (百万円)	製紙・塗工紙関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,216	18,511	578	50,307	—	50,307
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22	0	1,196	1,218	(1,218)	—
計	31,238	18,512	1,775	51,526	(1,218)	50,307
営業費用	29,292	19,176	1,489	49,958	(1,308)	48,650
営業利益又は営業損失(△)	1,946	△664	285	1,567	89	1,656
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	34,046	16,478	1,671	52,196	8,720	60,916
減価償却費	1,763	620	53	2,438	187	2,625
資本的支出	10,296	1,601	74	11,972	542	12,515

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) プラスチック材料加工事業……F P D向け光学フィルム、電子部品材料、化成品(トナー)
- (2) 製紙・塗工紙関連事業……洋紙、情報メディア製品、機能紙
- (3) その他の事業……物流サービス、その他

## 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,720百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	プラスチック材料加工事業 (百万円)	製紙・塗工紙関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,075	17,330	511	45,916	—	45,916
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	1	1,141	1,151	(1,151)	—
計	28,083	17,331	1,653	47,068	(1,151)	45,916
営業費用	30,139	17,727	1,411	49,279	(1,284)	47,994
営業利益又は営業損失(△)	△2,055	△396	241	△2,210	133	△2,077
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	33,641	16,373	1,630	51,645	7,631	59,277
減価償却費	2,618	844	45	3,508	272	3,781
資本的支出	2,220	1,109	23	3,353	611	3,965

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) プラスチック材料加工事業……F P D向け光学フィルム、電子部品材料、化成品(トナー)

(2) 製紙・塗工紙関連事業……洋紙、情報メディア製品、機能紙

(3) その他の事業……物流サービス、その他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,631百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,248	5,354	1,132	571	50,307	—	50,307
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,613	777	18	16	2,426	(2,426)	—
計	44,861	6,132	1,151	587	52,733	(2,426)	50,307
営業費用	43,520	5,893	1,145	603	51,162	(2,511)	48,650
営業利益又は営業損失(△)	1,341	238	6	△15	1,571	85	1,656
II 資産	47,385	3,171	454	1,184	52,196	8,720	60,916

(注) 1 当連結会計年度より、アジアに所在している子会社を連結子会社を含めたことに伴い「アジア」を新たに設けております。

2 当連結会計年度より、米国を北米及びオランダを欧州にそれぞれ名称を変更しております。

3 資産のうち消去又は全社の項目を含めた全社資産の金額は8,720百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,076	4,452	1,021	1,365	45,916	—	45,916
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,166	549	2	254	2,972	(2,972)	—
計	41,243	5,001	1,024	1,619	48,888	(2,972)	45,916
営業費用	43,464	4,942	993	1,437	50,838	(2,844)	47,994
営業利益又は営業損失(△)	△2,221	59	30	182	△1,950	△127	△2,077
II 資産	47,367	2,526	481	1,270	51,645	7,631	59,277

(注) 資産のうち消去又は全社の項目を含めた全社資産の金額は7,631百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	4,361	2,989	4,378	11,729
II 連結売上高	—	—	—	50,307
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	8.7	5.9	8.7	23.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：アメリカ

(2) 欧州：イギリス

(3) その他の地域：アジア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	3,741	2,390	4,985	429	11,547
II 連結売上高	—	—	—	—	45,916
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	8.1	5.2	10.9	0.9	25.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：アメリカ

(2) 欧州：イギリス

(3) アジア：中国

(4) その他の地域：南米他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 当連結会計年度より「アジア」が連結売上高の10%を超えたことから区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における「アジア」は3,988百万円であります。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- 1 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(注)3	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	井上善雄	—	百万円 —	当社取締役社長	直接 4.0%	—	—	株式交換(注)1	百万円 210	—	百万円 —
	藪口 穰	—	—	前当社取締役会長	直接 0.1%	—	—	土地建物の売却(注)2 売却代金 売却益	130 120	— —	— —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 三和紙工(株)を完全子会社化するための株式交換であり、同取引は第三者が算出した株式価値を勘案し、株式交換契約当事者間で協議のうえ、決定した株式交換比率に基づいております。

- (1) 議決権被所有割合は期末時点の比率であり、当該株式交換により取得した議決権を含んでおります。
  - (2) 取引金額は、三和紙工(株)の株式の取得価額(=交付株式の時価)を記載しております。
  - (3) 当該株式交換による三和紙工(株)の株式の取得総数499,800株で、うち上記関連当事者からの取得総数は91,000株であります。
  - (4) 三和紙工(株)の普通株式(ただし、当社保有分を除く)1株に対して当社の普通株式5.5株を割当交付しております。
- 2 土地建物の売却については、第三者の鑑定評価等に基づき決定しております。
- 3 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

- 3 子会社等  
非連結子会社及び関連会社との取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 4 兄弟会社等  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

- 1 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。
- 3 子会社等  
非連結子会社及び関連会社との取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 4 兄弟会社等  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	255.74円	1株当たり純資産額	203.31円
1株当たり当期純利益金額	8.27円	1株当たり当期純損失金額	34.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	326	△1,462
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	326	△1,462
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,477,019	41,819,741
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 482,000株	新株予約権 潜在株式の数 476,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,283		2,703		
2 受取手形	※6	839		454		
3 売掛金	※6	4,729		4,850		
4 製品		1,153		1,336		
5 半製品		3,178		2,818		
6 原材料		1,212		1,123		
7 仕掛品		18		9		
8 貯蔵品		257		300		
9 立木	※1	394		391		
10 前払費用		92		92		
11 未収消費税等		265		149		
12 未収入金	※6	2,256		1,753		
13 仮払金		21		20		
14 繰延税金資産		289		457		
15 関係会社短期貸付金		2,546		2,673		
16 その他		2		3		
貸倒引当金		△15		△12		
流動資産合計		19,527	41.6	19,127	41.3	△400
II 固定資産						
1 有形固定資産	※2					
(1) 建物	※1	5,641		7,501		
(2) 構築物	※1	530		640		
(3) 機械及び装置	※1	5,129		6,542		
(4) 運搬具		35		37		
(5) 器具及び備品		927		869		
(6) 土地	※1	2,035		1,896		
(7) 建設仮勘定		4,113		55		
(8) 植林木	※1	367		367		
有形固定資産合計		18,780	40.0	17,909	38.7	△870

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
2 無形固定資産							
(1) 特許権			135		0		
(2) ソフトウェア			564		789		
(3) 電話加入権			15		15		
(4) その他			132		—		
無形固定資産合計			847	1.8	805	1.7	△42
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※ 1 3		2,126		1,580		
(2) 関係会社株式			3,760		3,760		
(3) 関係会社長期貸付金			274		239		
(4) 破産更生債権			1		1		
(5) 長期前払費用			20		15		
(6) 繰延税金資産			1,480		2,743		
(7) その他			106		113		
貸倒引当金			△1		△1		
投資その他の資産合計			7,768	16.6	8,453	18.3	684
固定資産合計			27,396	58.4	27,168	58.7	△228
資産合計			46,923	100.0	46,295	100.0	△628

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※ 5 6	408		9		
2 買掛金	※ 6	7,046		5,740		
3 短期借入金	※ 3 6	3,675		5,760		
4 1年以内返済長期借入金	※ 1	723		4,811		
5 1年以内償還社債	※ 1	200		500		
6 未払金	※ 6	3,936		2,783		
7 未払費用	※ 6	2,780		2,224		
8 未払法人税等		32		15		
9 預り金		145		86		
10 賞与引当金		432		282		
11 設備関係支払手形	※ 5	85		4		
12 その他		3		94		
流動負債合計		19,470	41.5	22,313	48.2	2,843
II 固定負債						
1 社債		500		—		
2 長期借入金	※ 1	13,754		14,143		
3 退職給付引当金		2,951		1,289		
4 役員退職慰労引当金		198		224		
5 預り保証金		191		91		
6 その他		7		2		
固定負債合計		17,603	37.5	15,750	34.0	△1,852
負債合計		37,074	79.0	38,064	82.2	990

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			1,990 4.2		1,990 4.3	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,532		2,532		
(2) その他資本剰余金		0		0		
資本剰余金合計		2,532	5.4	2,532	5.5	△0
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		497		497		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		563		596		
買換資産取得特別勘定 積立金		57		—		
別途積立金		3,146		3,146		
繰越利益剰余金		598		△725		
利益剰余金合計		4,864	10.4	3,515	7.6	△1,349
4 自己株式		△192	△0.4	△193	△0.4	△1
株主資本合計		9,195	19.6	7,844	17.0	△1,351
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		655	1.4	388	0.8	△266
2 繰延ヘッジ損益		△2	△0.0	△3	△0.0	△0
評価・換算差額等合計		653	1.4	385	0.8	△267
純資産合計		9,848	21.0	8,230	17.8	△1,618
負債純資産合計		46,923	100.0	46,295	100.0	△628

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			35,559	100.0		27,888	100.0	△7,671
II 売上原価								
1 製品期首棚卸高		1,992			1,153			
2 当期製品製造原価		29,520			25,350			
合計		31,512			26,503			
3 会社分割に伴う減少高		866			—			
4 製品期末棚卸高		1,153	29,492	82.9	1,336	25,166	90.2	△4,325
売上総利益			6,066	17.1		2,721	9.8	△3,345
III 販売費及び一般管理費								
1 販売諸掛り		165			140			
2 運送費		597			465			
3 保管料		107			69			
4 貸倒引当金繰入額		3			—			
5 役員給与		93			97			
6 給料手当		885			902			
7 賞与引当金繰入額		103			74			
8 退職給付費用		46			50			
9 役員退職慰労引当金繰入額		34			50			
10 法定福利費		183			184			
11 厚生費		161			108			
12 減価償却費		57			93			
13 不動産賃借料		179			109			
14 租税課金		107			99			
15 旅費交通費		149			145			
16 研究開発費	※1	1,601			2,241			
17 雑費		918	5,395	15.2	769	5,602	20.1	206
営業利益又は 営業損失(△)			671	1.9		△2,880	△10.3	△3,552
IV 営業外収益								
1 受取利息	※5	77			115			
2 受取配当金		25			30			
3 関係会社受取配当金		131			690			
4 補償金	※5	46			76			
5 不動産賃貸料	※5	19			19			
6 生命保険配当金		40			20			
7 受取保険金		4			33			
8 その他	※5	177	523	1.5	387	1,373	4.9	850

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	
V 営業外費用							
1 支払利息		285		403			
2 補償金		63		11			
3 為替差損		5		175			
4 シンジケートローン手数料		76		84			
5 東海地震タームローン手数料		16		14			
6 その他		102	549	117	806	2.9	256
経常利益又は 経常損失 (△)			644		△2,313	△8.3	△2,958
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	123		1,524			
2 投資有価証券売却益		—		69			
3 ゴルフ会員権売却益		—		51			
4 国庫補助金等		94		193			
5 貸倒引当金戻入額		—	217	2	1,842	6.6	1,624
VII 特別損失							
1 特別退職金		—		664			
2 棚卸資産廃棄損		—		56			
3 固定資産売却損	※3	1		0			
4 固定資産除却損	※4	123		148			
5 減損損失	※6	—		961			
6 固定資産圧縮損		94		43			
7 投資有価証券評価損		—		48			
8 過年度役員退職慰労引当金 繰入額		324	544	—	1,922	6.9	1,378
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失 (△)			318		△2,393	△8.6	△2,712
法人税、住民税及び事業税		14		9			
法人税等調整額		223	237	△1,263	△1,254	△4.5	△1,492
当期純利益又は 当期純損失 (△)			81		△1,139	△4.1	△1,220

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						固定資産圧縮積立金	買換資産取得特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,990	1,377	0	1,377	497	741	—	3,146	597	4,982	△8	8,341	
事業年度中の変動額													
株式交換による増加		1,155		1,155								1,155	
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)						△177			177	—		—	
買換資産取得特別勘定積立金の積立							57		△57	—		—	
剰余金の配当 (注)									△198	△198		△198	
当期純利益									81	81		81	
自己株式の取得											△183	△183	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)													
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	1,155	—	1,155	—	△177	57	—	1	△117	△183	854	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,990	2,532	0	2,532	497	563	57	3,146	598	4,864	△192	9,195	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	740	—	740	9,082
事業年度中の変動額				
株式交換による増加				1,155
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				—
買換資産取得特別勘定積立金の積立				—
剰余金の配当 (注)				△198
当期純利益				81
自己株式の取得				△183
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△85	△2	△87	△87
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△85	△2	△87	766
平成19年3月31日 残高 (百万円)	655	△2	653	9,848

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩のうち51百万円及び剰余金の配当198百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						固定資産圧縮積立金	買換資産取得特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,990	2,532	0	2,532	497	563	57	3,146	598	4,864	△192	9,195	
事業年度中の変動額													
固定資産圧縮積立金の積立						57	△57			—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩						△25			25	—		—	
剰余金の配当									△210	△210		△210	
当期純損失									△1,139	△1,139		△1,139	
自己株式の取得											△1	△1	
自己株式の処分			△0	△0							0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△0	△0	—	32	△57	—	△1,324	△1,349	△1	△1,351	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,990	2,532	0	2,532	497	596	—	3,146	△725	3,515	△193	7,844	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	655	△2	653	9,848
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△210
当期純損失				△1,139
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△266	△0	△267	△267
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△266	△0	△267	△1,618
平成20年3月31日 残高 (百万円)	388	△3	385	8,230

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式…同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品、立木は移動平均法による原価法。</p>	<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産は建物、構築物については定額法、機械及び装置、運搬具、器具及び備品については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 8～47年 機械及び装置 3～14年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失、税引前当期純損失は、それぞれ75百万円増加しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失、税引前当期純損失は、それぞれ78百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上することとしております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による均等按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…先物為替予約取引 ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性がある外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利又は固定金利建借入金・社債</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) ヘッジ方針            当社は、内規に基づき「金融商品に係る会計基準」に規定された要件を満たすヘッジ取引を行うこととしております。            外貨建取引については、為替リスクの軽減、外貨資金繰りの円滑化を目的として実需の範囲内で為替予約取引を行っております。            スワップ取引については、借入金等に係る金利変動リスクの軽減を目的として借入金等の残高を限度として金利スワップ取引を行っております。            なお、当社は投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法            事前評価の方法は、主として回帰分析等統計的手法によっております。            事後評価の方法は、比率分析の手法によっております。            ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針  <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法  <p style="text-align: right;">同左</p></p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理  <p style="text-align: right;">同左</p></p>

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金に関する会計処理)</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号(平成19年4月13日)日本公認会計士協会)(以下本報告)の公表を契機として当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額34百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額324百万円については、特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ34百万円減少し、税引前当期純利益は198百万円減少しております。</p> <p>なお、本報告が平成19年4月13日に公表されたため、当中間会計期間は従来の方によっております。</p> <p>従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ16百万円、税引前中間純利益は182百万円多く計上されております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,851百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>消費貸借契約により貸し付けている有価証券を担保として受け入れた金額を流動負債の「預り金」として処理しておりましたが、当事業年度から「短期借入金」として処理することに変更しております。</p>	—————

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																	
※1	<p>下記資産は下記借入金等の担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団 (用宗工場)</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>簿価</td><td>4,692</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>〃</td><td>476</td><td></td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>〃</td><td>4,664</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>〃</td><td>324</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">計</td><td>10,157</td><td></td></tr> </table> <p>1年以内返済長期借入金 708百万円 長期借入金 887 1年以内償還社債に対する銀行保証 200 社債に対する銀行保証 500 計 2,295</p> <p>(2) その他</p> <table border="0"> <tr><td>立木</td><td>簿価</td><td>161</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>〃</td><td>51</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>〃</td><td>90</td><td></td></tr> <tr><td>植林木</td><td>〃</td><td>119</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">計</td><td>422</td><td></td></tr> </table> <p>1年以内返済長期借入金 14百万円 長期借入金 867 計 882</p> <p>下記資産は子会社である新巴川加工(株)、TOMOE GAWA HOLDINGS AMERICA INC. 及び(株)巴川ホールディングス恵州の銀行借入金等に係る担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>簿価</td><td>5</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>〃</td><td>706</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>〃</td><td>230</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">計</td><td>942</td><td></td></tr> </table>	建物	簿価	4,692	百万円	構築物	〃	476		機械及び装置	〃	4,664		土地	〃	324		計		10,157		立木	簿価	161	百万円	建物	〃	51		土地	〃	90		植林木	〃	119		計		422		建物	簿価	5	百万円	土地	〃	706		投資有価証券	〃	230		計		942		<p>※1</p>	<p>下記資産は下記借入金等の担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団 (用宗工場)</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>簿価</td><td>5,588</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>〃</td><td>578</td><td></td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>〃</td><td>5,867</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>〃</td><td>324</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">計</td><td>12,358</td><td></td></tr> </table> <p>1年以内返済長期借入金 796百万円 長期借入金 91 1年以内償還社債に対する銀行保証 500 計 1,387</p> <p>(2) その他</p> <table border="0"> <tr><td>立木</td><td>簿価</td><td>161</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>〃</td><td>49</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>〃</td><td>90</td><td></td></tr> <tr><td>植林木</td><td>〃</td><td>119</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">計</td><td>420</td><td></td></tr> </table> <p>1年以内返済長期借入金 15百万円 長期借入金 852 計 867</p> <p>下記資産は子会社である新巴川加工(株)及び(株)巴川ホールディングス恵州の銀行借入金等に係る担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>簿価</td><td>5</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>〃</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>〃</td><td>970</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">計</td><td>976</td><td></td></tr> </table>	建物	簿価	5,588	百万円	構築物	〃	578		機械及び装置	〃	5,867		土地	〃	324		計		12,358		立木	簿価	161	百万円	建物	〃	49		土地	〃	90		植林木	〃	119		計		420		建物	簿価	5	百万円	土地	〃	0		投資有価証券	〃	970		計		976	
建物	簿価	4,692	百万円																																																																																																																
構築物	〃	476																																																																																																																	
機械及び装置	〃	4,664																																																																																																																	
土地	〃	324																																																																																																																	
計		10,157																																																																																																																	
立木	簿価	161	百万円																																																																																																																
建物	〃	51																																																																																																																	
土地	〃	90																																																																																																																	
植林木	〃	119																																																																																																																	
計		422																																																																																																																	
建物	簿価	5	百万円																																																																																																																
土地	〃	706																																																																																																																	
投資有価証券	〃	230																																																																																																																	
計		942																																																																																																																	
建物	簿価	5,588	百万円																																																																																																																
構築物	〃	578																																																																																																																	
機械及び装置	〃	5,867																																																																																																																	
土地	〃	324																																																																																																																	
計		12,358																																																																																																																	
立木	簿価	161	百万円																																																																																																																
建物	〃	49																																																																																																																	
土地	〃	90																																																																																																																	
植林木	〃	119																																																																																																																	
計		420																																																																																																																	
建物	簿価	5	百万円																																																																																																																
土地	〃	0																																																																																																																	
投資有価証券	〃	970																																																																																																																	
計		976																																																																																																																	
※2	有形固定資産の減価償却累計額は22,334百万円です。	※2	有形固定資産の減価償却累計額は22,647百万円です。																																																																																																																
※3	固定資産の投資その他の資産の「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券1,353百万円が含まれております。なお、当該取引による預り金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は1,000百万円です。	※3	固定資産の投資その他の資産の「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券324百万円が含まれております。なお、当該取引による預り金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は250百万円です。																																																																																																																

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
4	保証債務 百万円 TMOEGAWA 833 借入金及び HOLDINGS AMERICA 輸入業務債 INC. (US\$ 7,056,585.89) 務 TMOEGAWA EUROPE 111 B. V. (EUR12,866.09及び 借入金 US\$928,000) 新巴川加工(株) 20 借入金 (株)TFC 3,300 借入金 計 4,265	4	保証債務 百万円 TMOEGAWA 815 借入金及び HOLDINGS AMERICA 輸入業務債 INC. (US\$8,136,932.19) 務 TMOEGAWA EUROPE 75 B. V. (EUR477,566.09) 借入金 新巴川加工(株) 12 借入金 (株)TFC 2,952 借入金 計 3,855
※5	事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日残高に含まれております。 支払手形 117百万円 設備関係支払手形 0	※5	———
※6	関係会社項目 関係会社に対する主な資産及び負債は、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 受取手形 357百万円 売掛金 536 未収入金 1,621 支払手形 84 買掛金 1,297 未払費用 971 未払金 1,069 短期借入金 1,346	※6	関係会社項目 関係会社に対する主な資産及び負債は、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 受取手形 5百万円 売掛金 762 未収入金 1,382 買掛金 1,194 未払費用 658 未払金 106 短期借入金 1,261

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)																	
7	<p>(1) 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>17,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>13,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,000</td> </tr> </table> <p>(2) 東海地震（マグニチュード7.2以上）の発生等を条件としたコミットメント期限付タームローン予約契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>4,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	17,000百万円	借入実行残高	13,000	差引額	4,000	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,000百万円	7	<p>(1) 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>22,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>21,200</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000</td> </tr> </table> <p>(2) 東海地震（マグニチュード7.2以上）の発生等を条件としたコミットメント期限付タームローン予約契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>4,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	22,200百万円	借入実行残高	21,200	差引額	1,000	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,000百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	17,000百万円																		
借入実行残高	13,000																		
差引額	4,000																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,000百万円																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	22,200百万円																		
借入実行残高	21,200																		
差引額	1,000																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,000百万円																		
8	<p>財務上の特約</p> <p>「7. (1)」の契約には下記の財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。（複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。）</p> <p>①本契約期間中の事業年度末日及び中間会計期間末日において、連結貸借対照表の純資産の部の金額を72億円以上、また貸借対照表の純資産の部の金額を68億円以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>②本契約期間中の事業年度及び中間会計期間において、連結及び個別の損益計算書における経常損益の金額が、いずれも2年連続して経常損失にならないこと。</p>	8	<p>財務上の特約</p> <p>「7. (1)」の契約には下記の財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済すること等になっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。（複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。）</p> <p>①本契約期間中の事業年度末日及び中間会計期間末日において、連結貸借対照表の純資産の部の金額を86億円以上、また貸借対照表の純資産の部の金額を73億円以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>②本契約期間中の事業年度及び中間会計期間において、連結及び個別の損益計算書における経常損益の金額が、いずれも2年連続して経常損失にならないこと。</p>																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	研究開発費は1,601百万円であり、総額を一般管理費で処理しております。	※1	研究開発費は2,241百万円であり、総額を一般管理費で処理しております。
※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 123百万円	※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 1,524百万円
※3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1百万円 運搬具 0 器具及び備品 0 計 1	※3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 機械及び装置 0 器具及び備品 0 計 0
※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 47百万円 構築物 14 機械及び装置 49 運搬具 0 器具及び備品 11 長期前払費用 0 計 123	※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5百万円 構築物 1 機械及び装置 126 運搬具 0 器具及び備品 12 ソフトウェア 0 長期前払費用 1 計 148
※5	関係会社項目 関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。 (営業外収益) 受取利息 39百万円 補償金 27 不動産賃貸料 18 その他 87	※5	関係会社項目 関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。 (営業外収益) 受取利息 56百万円 補償金 2 不動産賃貸料 19 その他 222

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)									
※6	<p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="895 353 1393 640"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡事業所 (静岡県 静岡市)</td> <td>動力設備 (ボイラー発 電設備等) ※1</td> <td>建物 構築物 機械及び装置 器具及び備品 リース資産</td> </tr> <tr> <td>静岡事業所 (静岡県 静岡市)</td> <td>遊休資産 (特殊光学フ ィルム製造用 設備) ※2</td> <td>機械及び装置 器具及び備品 特許権 長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グルーピングの方法) 当社は、継続的に収支の把握を行っている各事業部を基準とした管理会計上の区分に従って資産をグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) ※1 動力設備 (ボイラー発電設備等) 当社静岡事業所の動力設備のうちボイラー発電設備等について、自社で発電するより電力会社から電気を購入するほうが中長期的に有利との結論に達したことにより、ボイラー発電設備等を停止し、買電に切り替えることといたしました。 これに伴い、ボイラー発電設備等について固定資産減損損失を計上いたしました。 その内訳は、建物21百万円、構築物11百万円、機械及び装置208百万円、器具及び備品0百万円、リース資産292百万円であります。</p> <p>※2 遊休資産 (特殊光学フィルム製造用設備) 当社静岡事業所の特殊光学フィルム製造用の設備は将来における具体的な使用計画がないこと及び回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として計上いたしました。 その内訳は、機械及び装置177百万円、器具及び備品3百万円、特許権126百万円、長期前払費用119百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	静岡事業所 (静岡県 静岡市)	動力設備 (ボイラー発 電設備等) ※1	建物 構築物 機械及び装置 器具及び備品 リース資産	静岡事業所 (静岡県 静岡市)	遊休資産 (特殊光学フ ィルム製造用 設備) ※2	機械及び装置 器具及び備品 特許権 長期前払費用
場所	用途	種類								
静岡事業所 (静岡県 静岡市)	動力設備 (ボイラー発 電設備等) ※1	建物 構築物 機械及び装置 器具及び備品 リース資産								
静岡事業所 (静岡県 静岡市)	遊休資産 (特殊光学フ ィルム製造用 設備) ※2	機械及び装置 器具及び備品 特許権 長期前払費用								

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	24	403	—	428

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加403千株の内訳は以下のとおりであります。

- 1 平成18年5月19日取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加 400千株
- 2 単元未満株式の買取りによる増加 3千株

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	428	5	0	433

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,997</td> <td>1,238</td> <td>758</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>82</td> <td>76</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,080</td> <td>1,315</td> <td>764</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,997	1,238	758	器具及び備品	82	76	6	合計	2,080	1,315	764	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,090</td> <td>530</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>20</td> <td>18</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,110</td> <td>548</td> <td>561</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,090	530	560	器具及び備品	20	18	1	合計	1,110	548	561
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械及び装置	1,997	1,238	758																														
器具及び備品	82	76	6																														
合計	2,080	1,315	764																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械及び装置	1,090	530	560																														
器具及び備品	20	18	1																														
合計	1,110	548	561																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">561</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">764</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	203百万円	1年超	561	合計	764	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">561</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	158百万円	1年超	403	合計	561																				
1年以内	203百万円																																
1年超	561																																
合計	764																																
1年以内	158百万円																																
1年超	403																																
合計	561																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	268百万円	減価償却費相当額	268	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	203百万円	リース資産減損勘定の取崩額	292	減価償却費相当額	203	減損損失	292																				
支払リース料	268百万円																																
減価償却費相当額	268																																
支払リース料	203百万円																																
リース資産減損勘定の取崩額	292																																
減価償却費相当額	203																																
減損損失	292																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

## (有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,171</td></tr> <tr><td>退職給付信託費用</td><td style="text-align: right;">907</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>子会社株式(会社分割に伴う承継会社株式)</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,788</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△182</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,605</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△411</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△372</td></tr> <tr><td>買換資産取得積立金</td><td style="text-align: right;">△38</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△12</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△835</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,770</td></tr> </table>	賞与引当金	172百万円	退職給付引当金	1,171	退職給付信託費用	907	役員退職慰労引当金	79	有価証券評価損否認額	101	子会社株式(会社分割に伴う承継会社株式)	221	その他	134	繰延税金資産小計	2,788	評価性引当額	△182	繰延税金資産合計	2,605	その他有価証券評価差額金	△411	固定資産圧縮積立金	△372	買換資産取得積立金	△38	その他	△12	繰延税金負債合計	△835	繰延税金資産の純額	1,770	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,018</td></tr> <tr><td>退職給付信託費用</td><td style="text-align: right;">907</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>特別退職金</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>子会社株式(会社分割に伴う承継会社株式)</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">851</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,999</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△159</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,840</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△244</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△394</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△638</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,201</td></tr> </table>	減損損失	170百万円	賞与引当金	112	退職給付引当金	1,018	退職給付信託費用	907	役員退職慰労引当金	89	特別退職金	264	有価証券評価損否認額	120	子会社株式(会社分割に伴う承継会社株式)	221	繰越欠損金	851	その他	243	繰延税金資産小計	3,999	評価性引当額	△159	繰延税金資産合計	3,840	その他有価証券評価差額金	△244	固定資産圧縮積立金	△394	繰延税金負債合計	△638	繰延税金資産の純額	3,201
賞与引当金	172百万円																																																																		
退職給付引当金	1,171																																																																		
退職給付信託費用	907																																																																		
役員退職慰労引当金	79																																																																		
有価証券評価損否認額	101																																																																		
子会社株式(会社分割に伴う承継会社株式)	221																																																																		
その他	134																																																																		
繰延税金資産小計	2,788																																																																		
評価性引当額	△182																																																																		
繰延税金資産合計	2,605																																																																		
その他有価証券評価差額金	△411																																																																		
固定資産圧縮積立金	△372																																																																		
買換資産取得積立金	△38																																																																		
その他	△12																																																																		
繰延税金負債合計	△835																																																																		
繰延税金資産の純額	1,770																																																																		
減損損失	170百万円																																																																		
賞与引当金	112																																																																		
退職給付引当金	1,018																																																																		
退職給付信託費用	907																																																																		
役員退職慰労引当金	89																																																																		
特別退職金	264																																																																		
有価証券評価損否認額	120																																																																		
子会社株式(会社分割に伴う承継会社株式)	221																																																																		
繰越欠損金	851																																																																		
その他	243																																																																		
繰延税金資産小計	3,999																																																																		
評価性引当額	△159																																																																		
繰延税金資産合計	3,840																																																																		
その他有価証券評価差額金	△244																																																																		
固定資産圧縮積立金	△394																																																																		
繰延税金負債合計	△638																																																																		
繰延税金資産の純額	3,201																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">74.5</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6	評価性引当額	24.8	その他	△2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																																				
法定実効税率	39.8%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.3																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6																																																																		
評価性引当額	24.8																																																																		
その他	△2.8																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.5																																																																		

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	233.75円	1株当たり純資産額	195.36円
1株当たり当期純利益金額	2.05円	1株当たり当期純損失金額	27.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	81	△1,139
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	81	△1,139
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,570,740	42,132,128
希薄化効果を有していないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 482,000株	新株予約権 潜在株式の数 476,000株

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 6. その他

役員の変動（平成20年6月26日付け予定）

・新任取締役候補者

取締役	越村 淳	（現 当社顧問）
取締役	佐野 俊一	（現 当社シニアアドバイザー）

・新任監査役候補者

監査役	河田 和久	（現 当社顧問）
-----	-------	----------

・退任予定取締役

取締役	西村 正臣	（当社特別顧問に就任の予定） （平成20年5月22日付 新巴川製紙(株)取締役会長に就任の予定）
取締役	増永 孝之	（当社顧問に就任の予定）

・退任予定監査役

監査役	山東 紀夫	（当社顧問に就任の予定）
-----	-------	--------------